

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,512,885	流動負債	3,617,261
現金及び預金	2,265,882	買掛金	653,879
売掛金	278,843	短期借入金	1,300,000
商品	606,736	1年以内返済予定長期借入金	258,329
仕掛品	34,107	短期リース債務	6,900
貯蔵品	14,577	未払金	162,714
前払費用	36,588	未払費用	69,947
未収入金	104,814	未払法人税等	56,475
その他	175,593	未払消費税等	173,419
貸倒引当金	△4,258	契約負債	657,372
固定資産	6,089,630	預り金	97,697
有形固定資産	4,709,226	賞与引当金	180,524
建物	1,691,595	固定負債	796,109
構築物	269,678	長期借入金	574,175
機械及び装置	119,757	長期リース債務	31,355
車両運搬具	19,791	役員退職慰労引当金	22,670
工具、器具及び備品	41,155	長期資産除去債務	124,939
土地	2,566,747	その他	42,969
建設仮勘定	500		
無形固定資産	19,278	負債合計	4,413,370
借地権	7,948	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,897	株主資本	4,908,142
ソフトウェア仮勘定	4,510	資本金	50,000
施設利用権	922	資本剰余金	1,738,360
投資その他の資産	1,361,125	その他資本剰余金	1,738,360
投資有価証券	475,270	利益剰余金	3,119,782
関係会社株式	825,724	利益準備金	240,250
長期貸付金	249,950	その他利益剰余金	2,879,532
出資金	310	買換資産圧縮積立金	32,375
長期繰延税金資産	37,367	別途積立金	1,430,000
長期前払費用	8,746	繰越利益剰余金	1,417,156
敷金及び保証金	54,789	評価・換算差額等	281,002
投資損失引当金	△288,945	その他有価証券評価差額金	281,002
貸倒引当金	△2,087	純資産合計	5,189,145
資産合計	9,602,516	負債及び純資産合計	9,602,516

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品
 - 車両 …… 個別法
 - 部品・用品 …… 移動平均法
 - その他 …… 個別法
- ② 仕掛品 …… 個別法
- ③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法
また、耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3 ～ 39年
 - 構築物 7 ～ 50年
 - 機械及び装置 7 ～ 15年
 - 車両運搬具 2 ～ 6年
 - 工具、器具及び備品 2 ～ 20年
- ② 無形固定資産 …… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 …… 均等償却

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期に計上すべき金額はありません。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度および将来の回復見込等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,753,640千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 169,302千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 241,250千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 6,340千円 |

3. その他の注記

金額の表示単位

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上